

目次

- 1-2 特集：情報を集める ～各種アラートサービスの利用～
- 3 図書室掲示板
- 4 開室日案内（2月～3月）



情報を集める ～各種アラートサービスの利用～

アラートサービス（あるいはクリッピングサービス）とは、自分が指定した任意のキーワードでの検索が定期的に繰り返され、その結果が自分の手元に送られてくる、というサービスです。この機能をうまく活用すると、最新の情報を簡単に集めることができます。今回はそのような機能を備えたデータベース等をいくつか紹介したいと思います。

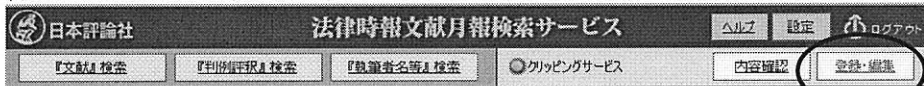
1.法律文献・判例評釈に関するアラートサービス

法律時報文献月報検索サービスにおけるクリッピングサービス

TKC ローライブラリー>日本評論社>法律時報文献月報検索サービス

(注) 法科大学院 HP>データベース検索 にあるリンクからは、クリッピングサービスの設定ができません。

1.右上にある<クリッピングサービス>の項目から、<登録・編集>をクリックします。



2.検索式に表題をつけます。

登録フォーム
■ご注文の表題入力 ご注文の表題を自由に入力してください。(他のご注文と区別できる表題としてください。)
刑事法

・登録できるアラートは最大10件です。
そのため他の検索式と区別をするために、表題をつけます。
ここでは「刑事法」とつけました。

3.検索式を設定します。(通常検索時と同様、キーワードを入力したり、法分野を指定したりする。)これで文献月報検索サービスの情報が月一回更新される度、設定した検索式による検索結果がメールで送られてくるようになります。

<例>

■執筆者名等指定 *執筆者名等を入力してください。※略称可

奥村正雄	OR	佐藤嘉彦	OR	瀬川晃	OR
十河太郎	OR	福島裕	OR	三井隆	OR
	OR		OR		OR

(例) 刑事法担当の先生方のお名前を、<執筆者名等指定>で、OR ("いずれかを含む")検索するよう設定。
これで先生方のお名前が執筆者として挙がっている書籍・論文・判例評釈の新規収録情報があればメールで知らせてもらえるようになりました。

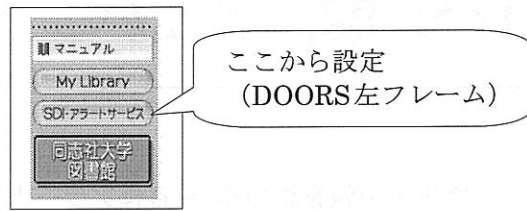
このデータベースの最新情報は、雑誌『法律時報』*発行後、一ヶ月経過したものになります。そのため、速報性に関してはあまり期待できませんが、網羅性はあるといえるでしょう。ちょっと気になる情報や見落としたくない情報の収集手段の一つとして、利用してみたいはいかがでしょうか。

* 雑誌『法律時報』収録「文献月報」は、発行日の2～3ヶ月前に発表された文献が中心。

2.同志社大学内の資料に関するアラートサービス（DOORS 画面より設定）

SDI サービス

指定した条件にあった**新着資料の一覧**を、自動的にメールで配信するサービス。
(SDI=Selective Dissemination of Information)

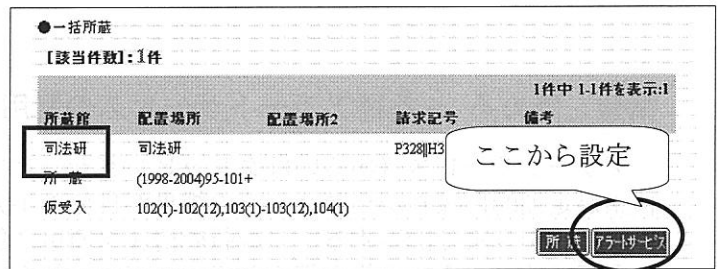


アラートサービス

指定した**逐次刊行物の最新号**が受入される度に、案内を配信するサービス。

<設定方法>

- 1.DOORS で、アラートをかけたい雑誌を探す。
- 2.自分が利用したい図書館（ここでは司法研）の所蔵情報右下にある、<アラートサービス>をクリックする。
- 3.「SDI・アラートサービス認証画面」が表示されるので、ID/Pass を入力。
- 4.アラート送付先のメールアドレスを登録



これで、司法研究科図書室に該当雑誌の最新号が受入される度に、メールで連絡を受取ることができます。

3.英米法データベースで利用できるアラートサービス

Alert (LexisNexis)

検索環境（選択したデータベース+検索式）を保存し、その条件下での検索を定期的に行ない、結果を配信するサービス。

WestClip (WestLaw)

検索環境（選択したデータベース+検索式）を保存し、その条件下での検索を定期的に行ない、結果を配信するサービス。

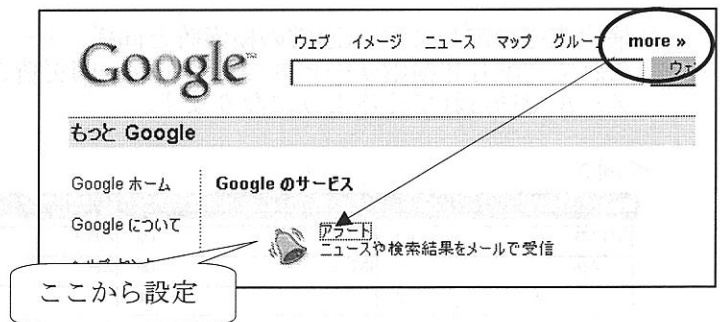
KeyCite Alert (WestLaw)

指定した判例・法令・行政審決・規則の有効性について、自動的に追跡調査を行ない、更新された場合にその最新情報を配信するサービス。

4.ニュースのアラートサービス

Google アラート - ニュース (Google)

指定した検索語に対し、Google ニュースで検索結果の上位 10 件に新規のニュース記事が表示された場合に、メールが送信されます。



「うまくいかない!？」 そんなとき

アラートをかけてみたものの、「結果が全然送られてこない」あるいは「配信される結果が多すぎてかえって邪魔になってきた」などということもあります。
そんなときは検索式を見直してみたり、検索頻度を変更してみたりしてください。
例えば『リーガルリサーチ 第2版』(320.7 || I9429) P.36～には「うまく検索ができない」場合の対処法が紹介されています。

図書室掲示板

●新たに下記の資料を受入しました

- ・「最高裁判所判例解説 刑事篇」平成 15 年度
- ・「犯罪白書」平成 18 年版
- ・「金融情報システム白書」平成 19 年版
- ・「証券取引等監視委員会の活動状況」平成 18 年
- ・「Tiley and Collison UK tax guide 2006-07」 24th edition



●新たに下記の紀要を受入しました

- ・「東海法科大学院論集」

●雑誌記事紹介リストを作成しました

司法研究科図書室所蔵の雑誌（2006年4月以降発行分）に掲載された司法研究科専任教員の論文・記事を一覧にしました。特集でご紹介した「文献月報検索サービス」クリッピングサービスおよび「MAGAZINEPLUS」の検索結果に、図書室スタッフが目視確認した記事を追加しています。図書室前通路の掲示板に掲示していますので、どうぞご覧ください。

●旧版シールを貼付しました

旧版の資料に、以前は青ドットシールを貼付していましたがお問合わせが多かったため「旧版」と書いたシールに貼り替えました。旧版シールは司法研究科図書室に新しい版の所蔵があるという目印です。（新版が発行されていても、司法研究科図書室に所蔵がない場合は旧版シールを貼付していません。）資料をご利用の際にどうぞお役立てください。

その他資料ラベルの詳しい説明は
図書室内配布資料「図書室書架案内」をご覧ください。

●修了予定の皆さんへ

今年度修了予定の方の貸出は、すべて3月20日までとなります。修了後の司法研究科図書室の利用は閲覧のみとなりますが、卒業生として「総合情報センター図書利用カード」を申請していただくと大学図書館（今出川・ラーネッド）での貸出が可能となります。

「総合情報センター図書利用カード」申請の詳しい説明は
同志社大学図書館ホームページ>卒業生の方へ
(<http://www.doshisha.ac.jp/library/graduate/index.html>)
をご覧ください。

開室日案内(2月～3月)

2007年2月 1日版

2月		司法研	今出川	光塩館
1	木	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
2	金			9:00-12:00
3	土	9:00-18:00		閉室
4	日		10:00-17:00	閉室
5	月	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
6	火			
7	水			
8	木			
9	金			
10	土	9:00-18:00	10:00-17:00	9:00-12:00
11	日		閉室	閉室
12	祝	閉室	閉室	閉室
13	火	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
14	水			
15	木			
16	金			
17	土			
18	日	閉室	閉室	
19	月	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
20	火			
21	水			
22	木			
23	金			
24	土	9:00-18:00	閉室	9:00-12:00
25	日		閉室	閉室
26	月	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
27	火			
28	水			

3月		司法研	今出川	光塩館
1	木	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
2	金			9:00-12:00
3	土	9:00-18:00		閉室
4	日		10:00-17:00	閉室
5	月	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
6	火			
7	水			
8	木			
9	金			
10	土	9:00-18:00	9:00-12:00	9:00-12:00
11	日		10:00-17:00	閉室
12	月	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
13	火			
14	水			
15	木			
16	金			
17	土	9:00-18:00	10:00-17:00	9:00-12:00
18	日		閉室	閉室
19	月	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
20	火			
21	祝			
22	木	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
23	金			
24	土	9:00-18:00		
25	日		閉室	閉室
26	月	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-17:00
27	火			
28	水			
29	木			
30	金			
31	土	9:00-18:00		

9:00-17:00
蔵書点検のため
利用時間・利用
施設が一部変更
になります。

司法研究科図書室／情報検索室 閉室日

2月12日(祝) 建国記念の日
3月21日(祝) 春分の日



今号の特集でご紹介した「文献月報検索サービス」
クリッピングサービスの利用例です。
先生方のお名前を登録し、受取ったアラートの結果
をもとにして作成しています。

雑誌記事紹介 (2006年4月発行分～)

著者	論題	掲載雑誌名	巻号頁	発行年月日
川口 恭弘 早川 勝 森田 章 ほか	シンポジウム 取締役の義務と責任	私法	68号56頁	2006.4
十河 太郎	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 会社の絵画購入担当者の特別背任行為につき絵画の売主が共同 正犯とされた事例(最決平成17年10月7日)	受験新報	662号18頁	2006.4
土田 道夫	新たな労働法制への課題:2つの研究会報告書を読んで(特集) 労働法の将来:労働契約法制・労働時間制度報告書を素材として	ジュリスト	1309号2頁	2006.4
占部 裕典	公用収用等と租税特別措置:任意買収等による土地譲渡と土地 収用等に係る特別控除の適用要件	同志社法学	58巻1号(通巻313号)59頁	2006.5
金子 正史	建築確認取消訴訟と60条証明書(下) —横浜地裁平成17年2月23日判決を契機として	自治研究	82巻5号51頁	2006.5
十河 太郎	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 特別背任罪における図利加害目的が認められた事例 (最決平成17年10月7日)	受験新報	663号24頁	2006.5
早川 勝 ほか	ジェラルド・シュピンドラー ドイツにおけるコーポレート・ガバナンス :「企業の健全性および総会議決取消に関する 法規制の現代化に関する法律(UMAG)」による変更	同志社法学	58巻1号(通巻313号)293頁	2006.5
伊藤 昌司	親権者の監督責任に関する最高裁判決 最二判平成18・2・24(平17年(受)第882号)損害賠償請求事件	NBL	835号4頁	2006.6
伊藤 昌司	判例批評 遺産分割未了の間の第二次被相続人からの特別受益 (平成17.10.11最高裁第三小法廷決定)	民商法雑誌	134巻3号429頁	2006.6
臼杵 知史	国際環境紛争の司法的解決 :ガブチコヴォ・ナジマロシュ計画事件判決・再考	同志社法学	58巻2号(通巻314号)77頁	2006.6
占部 裕典	タックス・ヘイブン税制と租税条約の抵触関係について	同志社法学	58巻2号(通巻314号)205頁	2006.6
佐藤 嘉彦	法科大学院における授業方法の研究(刑事訴訟実務の基礎) 等身大化すれば見えてくる:「私が護符のやうに心に思っているこ と」を伝えたい	ロースクール研究	2号104頁	2006.6
瀬川 晃	村井敏邦著『民衆から見た罪と罰』(書評) :民間学の視点から罪と罰の問題に迫る	法学セミナー	51巻6号(通巻618号)126頁	2006.6
瀬川 晃	序論(特集 法定刑の改正動向について)	刑法雑誌	46巻1号61頁	2006.6
十河 太郎	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 親権者が実子を連れ去った行為につき 未成年者略取罪が成立するとされた事例 (最決平成17年12月6日)	受験新報	664号16頁	2006.6
高橋 宏司	ブラッセルズ条約・規則とイングランド流解釈 :制度的な一貫性と個別事件における妥当性の緊張関係	同志社法学	58巻2号(通巻314号)383頁	2006.6
村上 敬一	臨床教育の現状と課題(特集) (2)UCバークレーにおける日米臨床教育ワークショップ	ロースクール研究	2号13頁	2006.6
占部 裕典	判例情報 判例解説 第二次納税義務者の主たる課税処分に対する不服申立適格と不 服申立期間の起算日(平成18.1.19最高一小判)	法令解説資料総覧	294号81頁	2006.7
十河 太郎	宮川基「横領物の横領」(書評)(刑事法学の動き)	法律時報	78巻8号(通巻972号)124頁	2006.7
十河 太郎	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 刃物の携帯について違法性が阻却されないとされた事例 (最決平成17年11月8日)	受験新報	665号18頁	2006.7
龍田 節	自己株式(平成一七年五月二七日〔証券取引法〕研究会) (会社法・証券取引法の諸問題シリーズ 新会社法の検討—ファイナンス関係の改正)	別冊商事法務	298号1頁	2006.7
川口 恭弘	金融商品取引法における行為規制 (特集 金融商品取引法—金融法学会第23回大会資料)	旬刊金融法務事情	54巻21号(通巻1779号)23頁	2006.8

木下 孝治 井上 博隆 三井 誠 コリン・P. A. ジョーンズ	同志社大学法科大学院〈法科大学院を歩く17〉	法学教室	311号6頁	2006.8
十河 太朗	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 公園内の公衆便所の外壁への落書きが建造物の「損壊」に当たるとされた事例(最決平成18年1月17日)	受験新報	666号20頁	2006.8
土田 道夫	労働法判例研究 —「企業法務と労働法」の観点から(1)ロックアウトの正当性— —安威川生コンクリート工業事件 (最三判平成18.4.18)	NBL	839号10頁	2006.8
占部 裕典	時効が課税関係に及ぼす影響：相続税法における時効取得と特別の更生の請求の可否を中心に	同志社法学	58巻4号(通巻316号)61頁	2006.9
金子 正史	指定確認検査機関のした建築確認の法的問題(上)	自治研究	82巻9号(通巻991号)3頁	2006.9
十河 太朗	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 賄賂罪における職務関連性が認められた事例 (最二小決平成18年1月23日)	受験新報	667号20頁	2006.9
阿多 博文	全国倒産処理弁護士ネットワーク近畿会シンポジウム報告	季刊 事業再生と債権管理	20巻3号(通巻114号)76頁	2006.10
金子 正史	指定確認検査機関のした建築確認の法的問題(下)	自治研究	82巻10号(通巻992号)34頁	2006.10
川口 恭弘	KEY WORD 金融商品取引法	法学教室	313号2頁	2006.10
佐藤 鉄男	特集 倒産法の基礎知識 倒産法人の役員に対する責任の追及は	法学セミナー	51巻10号(通巻622号)25頁	2006.10
十河 太朗	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 無免許運転罪の故意が認められた事例 (最三小決平成18年2月27日)	受験新報	668号24頁	2006.10
高橋 宏司 ほか	法科大学院考(27)法科大学院「生」フォーラム(3) 法科大学院のカリキュラム体験 ——カリキュラムの全体を振り返る	法学セミナー	51巻10号(通巻622号)38頁	2006.10
深田 三徳	統一テーマ「現代日本社会における法の支配—理念・現実・展望—」について	法哲学年報	2005年1頁	2006.10
深田 三徳	法の支配をめぐる諸問題の整理と検討	法哲学年報	2005年7頁	2006.10
奥村 正雄	同志社刑事判例研究会 他人名義の預金口座開設による預金通帳の交付と詐欺罪の成否 (最高裁平成一四年一〇月二二日第二小法廷決定)	同志社法学	58巻5号(通巻317号)409頁	2006.11
十河 太朗	研究者の視点 最新重要判例解説 刑法 自動車のトランク内に被害者を監禁した行為と後続車の追突により死亡との因果関係が肯定された事例(最一小決平成18年3月27日)	受験新報	669号20頁	2006.11
土田 道夫	シンポジウムⅢ プロスポーツと労働法 シンポジウムの趣旨と総括	日本労働法学会誌	108号109頁	2006.11
早川 勝	EUにおける国境を越えた合併 —EU第10指令を中心として—	同志社法学	58巻5号(通巻317号)1頁	2006.11
早川 勝	EU第13公開買付指令の国内法化 —ドイツにおける公開買付指令の国内法化法政府草案—	同志社法学	58巻5号(通巻317号)427頁	2006.11
木下 孝治	二〇〇六年学界回顧 信託法	法律時報	78巻13号(通巻977号)123頁	2006.12
占部 裕典	特集 検証 新司法試験② Ⅲ 租税法	ロースクール研究	4号34頁	2006.12
森田 章	公開企業の取締役会権限の優越性 —敵対的企業買収の防衛策を中心として—	旬刊商事法務	1785号	2006.12

2007.1.27 司法研究科図書室

* 司法研究科図書室所蔵の雑誌に掲載された、司法研究科専任教員の論文・記事を紹介しています。
* 「日本評論社法律時報文献月報検索サービス」クリッピングサービスおよび「MAGAZINEPLUS」の検索結果に、図書室スタッフが目視確認した記事を追加しています。